

課題の概要

- 課題名 「国際的研究者を育て得るメンター研究者養成」
○総括責任者名 「高野二郎」
○機関名 「東海大学」
(実施予定期間：平成22年度～平成26年度)

機関の現状

◆本学は、論文被引用件数の高い教員の数に関して、わが国の私立大学中、5位に位置するなど研究に重点を置く学府である。殊に医学分野ではゲノム科学、再生医療、創薬モデル開発で国際レベルの研究が展開されており、また今回提案の“メンター”モデルの教授を他に先駆けて養成して来た実績がある。理工学分野においては、機能性材料、デバイス応用など、複数の分野において顕著な成果を挙げてきている。

◆機関としては、まず医学部を中心に、このプログラムの最終目標の“メンター”が育てるべき、あるいは将来メンターになる要員としての若手研究者のプールとして奨励研究員制度(10名/年度、2～3年雇用)を10年以上実施させている。個々の研究分野をリードする特任教員は多数存在する。

◆特任制度としては任期制や年俸制を取り入れて機関として主要な教員を確保しているが、まだ大学全体の取組としては本格的に成りえていない。上記の医学部の奨励研究員制度がある程度若手人材の育成となっている。本提案では、補助金での雇用については現行特任4種(外部資金による雇用)の新規分類としての職種を設け、将来的に大学奨励教員としていき、一方では全学的に教授・准教授の採用に当たっては任期制・再審制を充実させる。機関としてもテニユアトラック制の奨励期間という方針の確立は、優秀な大学教員を獲得し、研究を活性化する上での必要不可欠な制度であると考えている。

人材養成システム改革・若手研究者育成の構想

◆先端分野における国際的研究をおこなう能力に加え後進の研究者を育成するメンターとなりうる人材養成をする。テニユアトラックの期間は創造科学技術研究機構に属し、研究室、事務業務支援、および初期設備費が支給される等、研究を進める上で理想的な環境の中で自己の能力を発展させ、専任就任後(テニユア取得後)は、学部・研究科に所属しつつ、大学奨励教員として研究等を通じて次世代を育成する上での環境作りに寄与する。テニユアトラック中の1～2年間は留学(医学系)することになるが、5年後には本プロジェクトが目標とするメンター格の研究者を自前で育成する体制作りに貢献する、本事業終了後も留学は人脈確保・コミュニケーション力の向上等の機会として推奨し、国際性を身につけさせるためのものとする。テニユアトラック中は必要に応じて教育(および診療)を免除し、医学部の教育・研究支援センター(37名所属)のスペースを含めた技術者支援等その環境整備に資金を投入する。

◆年度ごとに進捗状況が創造科学技術研究機構によって審査され、3年目では特に本人の指導力を指標とした厳格な査定の下に、目標に達していない部分については集中的な指導を行い、また、内容によっては他の職種へ移行等の指導を行う。5年を終えた時点では研究業績を主体とするテニユア審査を外部審査員を含めて行い厳格な審査とする。また、テニユア枠は今後の定年退職・異動を考慮すると7～8名は十分に確保されている。

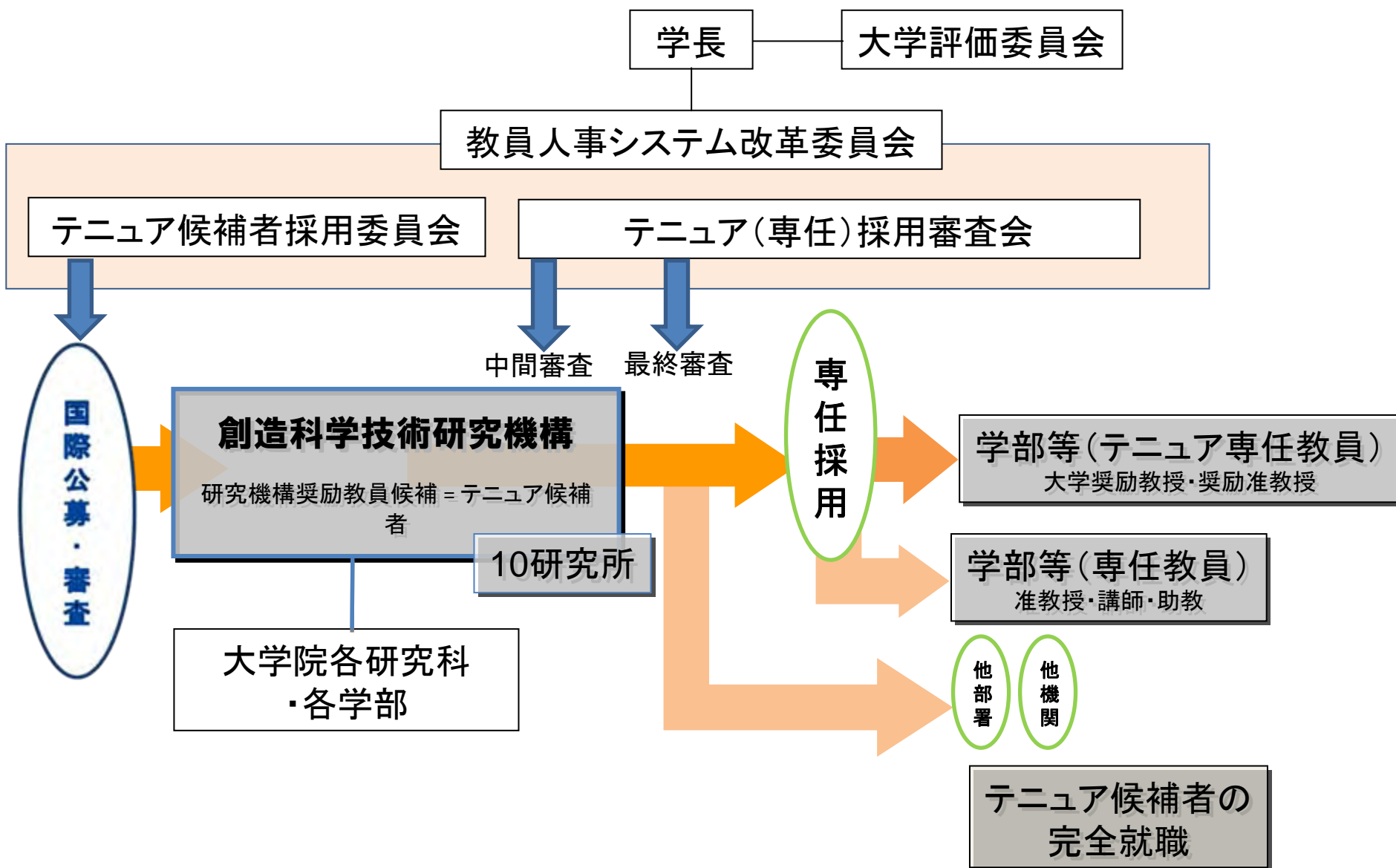
◆実施期間終了後も機関全体として自前でこのメンター育成制度を展開し、真のメンターとその指導による若手研究者の育成につなげる。医学系では10年後には米国並みに構成員の約1/4が本制度によるテニユアを得るものと推定するが、自前でメンター育成をする中で、高度医療の担い手としての責務に照らしての調整は必要となろう。現業を抱えない他学部では原則として新規教員採用に導入を図る。

ミッションステートメントの概要

◆本プロジェクトでは国際的研究者を育てることのできる高度の指導力を持った研究者(メンター研究者)を育成し、先ず、国際的研究者輩出の輪廻を学内に確立することを目標としている。国際的臨床研究には統計学・ゲノム情報学・生命倫理学等の専門家の参加が必須であるため、それらの知恵を統合・駆使して臨床研究を遂行する能力が要求される。その目的のためには、養成の対象となるテニユアトラックに入る少数(年度ごとに1～2名程度)精鋭の若手に対しては学内外の施設を駆使して理想的な環境を提供し、就学・研究活動の成果を厳格に査定する。

◆毎年1名の候補者を研究機構奨励教員として、年俸制で採用し、毎年度評価を行うとともに、3年目において中間審査を実施する。3年目からは、自主取り組みの一環として、医学部での経験を活かし、理工系分野においても1名の候補者の採用をスタートする。3年目終了時には、4名の候補者が在籍することになる。女性は3割。一方、医学系では日本の医師免許を持たずわが国での臨床研究にはハンディの多い外国人に代わり、海外在住の日本人を2～3名とする。自校率は多くても50%未満とし、テニユア枠は8名分以上を準備する。

東海大学「国際的研究者を育て得るメンター研究者養成」実施体制



東海大学『国際的研究者を育て得るメンター養成モデル』実施内容

国際公募

・WEB等による公募

医学系分野
(ゲノム・再生・創薬等)
理工系分野
(新材料・微細加工等)

創造科学技術研究機構

大学奨励教員(テニュア候補)採用

シンポジウム開催

研究環境の整備

海外留学

毎年の評価

3年目終了時の中間評価

テニュア・トラック

研究サポート室

研究アドバイザー
研究コンシェルジュ

運営委員会

「助教・講師」
レベルの
実力を持つ
若手研究者

公募

審査

審査

テニュア採用

大学奨励准教授
大学奨励講師

“真のメンター”

テニュア候補者採用委員会

・外部評価員
・書類審査
・プレゼンテーション・面接

テニュア採用審査会

・外部評価員
・プレゼンテーション・面接
・研究業績評価

若手研究者

ミッションステートメント

- 課題名 「国際的研究者を育て得るメンター研究者養成」
○総括責任者名 「高野 二郎」
○機関名 「東海大学」

(実施予定期間：平成22年度～平成26年度)

(1) 人材養成システム改革構想の概要

先端分野における国際的研究をおこなう能力に加え後進の研究者を育成するメンターとなりうる人材養成をする。テニュアトラックの期間は学内特区として新たに組織する創造科学技術研究機構に属し、理想的な環境の中で自己の能力を発展させるとともに、専任就任後は、学部・研究科に所属しつつ、大学奨励教員として研究を通じて次世代を育成する。初めは医学分野からシステムの導入を図り、そこでの経験を活かし、3年目から理工系学部へと広げ、その間に制度設計を行い、その後全学的展開へとつなげていく。

医学分野においては、5年間にメンターレベルの研究者育成を目指す特定の米国内プログラムへの1～2年間の留学を義務付ける。理工系分野においては、若い時期に知的財産、研究倫理、共同研究規範、教育指導法等、多数の指導教員による“戦略的”カリキュラムを通じた人材育成を行う。

年度ごとに進捗状況を創造科学技術研究機構が審査し、3年目では特に本人の指導力を指標とした厳格な査定の下に、目標に達していない部分については集中的な指導を行い、また、内容によっては他の職種へ移行等の指導を行う。5年を終えた時点では、教育研究業績を主体とするテニュア審査を外部審査員を含めて行い、厳格に審査する。また、テニュア枠は今後の定年退職・異動で生じる枠をもって準備する。

(2) 3年目終了時における具体的な目標

毎年1名の候補者を研究機構奨励教員として、年俸制で採用し、毎年度評価を行うとともに、3年目において中間審査を実施する。3年目からは、自主取り組みの一環として、医学部での経験を活かし、理工系分野においても1名の候補者の採用をスタートする。3年目終了時には、4名の候補者が在籍することになる。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

医学系では、米国におけるメンター研究者養成プログラム(MSCI)を修了後0～3年を経過した者は4～5名を目標とする。そのうち既にテニュアを取得したもの1～2名とする。前記の5名のほかにMSCIプログラムに就学中の者2名。更に、新たに本プログラムに参加後1～2年経過の者2名。従って、テニュアトラックにエントリーした者の合計は7名とする。医学部系では、本プログラムを学内の人材をもって展開していく上で十分な陣容となる。

理工学系では3年後から1名ずつを配して、常に競争を促す。5年修了時には、本学の他の専門分野でも同様な制度が展開できるようなシステムの基礎を確立する。

女性研究者の割合は、採用者数で2名、また外国人(海外在住日本人含む)を1名以上含めることを目標とし、自校率は50%未満とする。

(4) 実施期間終了後の取組

本支援終了時には既にテニュアを取得し、メンター研究者の実力を得た者、その間近にある者が現在の教授陣に加わり、本プログラムを学内中心に展開していく。すなわち、支援は専ら「種(メンター)を育成する」ことに向けられ、支援終了後すなわち輪廻の形成後は、「種は実を結び、実は種を生む」ゆえに自立することになる。理工学部では、メンターのもとで若手教員養成がなされ我が国の研究開発をささえるリーダーシップあふれる人材として新たな産官学連携研究課題を推し進める。また、海外人材や女性人材の登用制度も全学で支援し充実させる。特に、女性研究者支援モデル育成事業で培った経験をさらに充実・発展させて、新たな女性研究者の支援取組を全学に根付かせる取り組みを展開する。

(5) 期待される波及効果

医学分野では、歴史的にもわが国の臨床研究活動の大半を占めてきた私学において、臨床研究成果の質の向上を果たす具体的な構図を提供するものとしてその意義は大きい。旧国立大学＝独立行政法人にとっても指標となることは間違いない。医学分野以外でも、優秀な人材の流動化を促すことで、私学を含む他の研究機関の質の向上に向けた努力に「種」を供給することになる。